

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,389,011	8,630,516	16,850,582
経常利益 (千円)	1,916,441	1,996,313	3,560,169
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,002,003	1,129,257	2,295,818
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,047,654	1,174,240	2,459,630
純資産額 (千円)	34,944,927	36,895,313	36,356,903
総資産額 (千円)	40,863,870	43,389,512	42,252,934
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	118.19	133.20	270.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	85.0	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,437,547	1,469,137	2,926,659
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	462,197	222,767	1,587,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	593,278	635,650	593,373
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	12,495,480	13,494,695	12,899,743

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.43	68.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しているものの、中国をはじめとする新興国の景気の足踏みや世界各国の不安定な政治状況等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いていると言えます。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、今後も少子高齢化が進展していく中、増加し続ける医療費を背景に、国が推し進める医療・介護の将来像の実現に向けて医療制度改革が進められております。医療を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にあると言えます。関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような中で当社グループは、品質の高い製品を医療現場に提供し、進歩する医療に対処するための安全性を備えた新商品を提案できるよう、努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,630,516千円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益1,961,336千円（同1.9%増）、経常利益1,996,313千円（同4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,129,257千円（同12.7%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、3,114,713千円（前年同四半期比1.1%減）となりました。静脈留置針類におきましては、2,456,656千円（同6.5%増）となりました。アンギオ類におきましては、3,039,817千円（同4.3%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ594,951千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には13,494,695千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,469,137千円（前年同四半期比2.2%増）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益2,066,172千円と、法人税等の支払額851,378千円等であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は222,767千円（前年同四半期比51.8%減）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出329,523千円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は635,650千円（前年同四半期比7.1%増）となりました。内訳は、配当金の支払額であります。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、114,691千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,760,000
計	33,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	9,440,000	9,440,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年8月4日 (注)	-	9,440,000	-	1,241,250	2,000,000	8,378,585

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市谷津5-1-7	2,840,000	30.08
中島 弘明	宮崎県日向市	1,590,000	16.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	589,100	6.24
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニー レギュラーア カウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	488,940	5.18
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	312,200	3.31
中島 崇	宮崎県日向市	280,000	2.97
中島 弘子	宮崎県日向市	270,000	2.86
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	212,100	2.25
森 保生	東京都江東区	120,000	1.27
メディキット社員持株会	東京都文京区湯島1-13-2	107,500	1.14
計	-	6,809,840	72.14

(注) 1. 上記のほか、自己株式が962,267株あります。

2. インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成26年1月10日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年1月7日現在で666,620株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー  
 住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022  
 保有株券等の数 株式666,620株  
 株券等保有割合 7.06%

3. 平成27年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシーが平成27年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー  
 住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA  
 保有株券等の数 株式575,700株  
 株券等保有割合 6.10%

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 962,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,477,100	84,771	同上
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		84,771	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	962,200	-	962,200	10.19
計	-	962,200	-	962,200	10.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,899,743	23,494,695
受取手形及び売掛金	4,206,692	4,306,843
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	734,013	658,103
仕掛品	1,128,521	1,313,331
原材料及び貯蔵品	489,426	479,348
繰延税金資産	358,776	322,757
その他	309,195	356,804
貸倒引当金	421	431
流動資産合計	31,625,949	32,431,453
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,703,186	2,658,160
機械装置及び運搬具(純額)	1,804,424	1,843,417
工具、器具及び備品(純額)	1,383,197	1,430,789
土地	2,504,241	2,503,466
建設仮勘定	214,437	475,454
有形固定資産合計	8,609,486	8,911,288
<b>無形固定資産</b>	640,489	633,822
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	666,882	714,084
保険積立金	69,550	69,550
繰延税金資産	514,151	489,682
その他	127,175	140,382
貸倒引当金	751	751
投資その他の資産合計	1,377,008	1,412,948
<b>固定資産合計</b>	10,626,984	10,958,059
<b>資産合計</b>	42,252,934	43,389,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,763	2,117,988
未払法人税等	727,232	753,608
賞与引当金	344,400	371,930
その他	572,025	961,320
流動負債合計	3,614,421	4,204,848
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,299,971	-
退職給付に係る負債	271,816	272,438
資産除去債務	21,323	21,323
その他	688,500	1,995,589
固定負債合計	2,281,610	2,289,350
負債合計	5,896,031	6,494,198
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	27,306,548	27,799,975
自己株式	2,742,957	2,742,957
株主資本合計	36,183,426	36,676,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,815	213,129
退職給付に係る調整累計額	10,661	5,330
その他の包括利益累計額合計	173,477	218,460
純資産合計	36,356,903	36,895,313
負債純資産合計	42,252,934	43,389,512

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,389,011	8,630,516
売上原価	4,824,655	4,950,499
売上総利益	3,564,355	3,680,017
販売費及び一般管理費	1,639,096	1,718,680
営業利益	1,925,258	1,961,336
営業外収益		
受取利息	3,458	2,068
受取配当金	8,939	8,479
受取地代家賃	17,672	17,759
投資事業組合運用益	-	16,550
その他	22,664	28,950
営業外収益合計	52,735	73,808
営業外費用		
支払利息	3,305	3,443
投資事業組合運用損	1,471	-
為替差損	48,928	20,528
減価償却費	1,083	1,013
売電費用	5,445	8,500
その他	1,318	5,345
営業外費用合計	61,552	38,831
経常利益	1,916,441	1,996,313
特別利益		
関係会社株式売却益	-	70,913
特別利益合計	-	70,913
特別損失		
固定資産除却損	16,833	278
減損損失	781	775
特別損失合計	17,614	1,054
税金等調整前四半期純利益	1,898,827	2,066,172
法人税、住民税及び事業税	928,738	898,814
法人税等調整額	31,914	38,100
法人税等合計	896,823	936,914
四半期純利益	1,002,003	1,129,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,002,003	1,129,257

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,002,003	1,129,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,496	50,313
退職給付に係る調整額	57,147	5,330
その他の包括利益合計	45,651	44,982
四半期包括利益	1,047,654	1,174,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047,654	1,174,240
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,898,827	2,066,172
減価償却費	426,528	483,864
減損損失	781	775
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,016	1,299,971
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	10
賞与引当金の増減額(は減少)	18,011	27,530
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	88,217	7,382
受取利息及び受取配当金	12,398	10,548
支払利息	3,305	3,443
投資事業組合運用損益(は益)	1,471	16,550
関係会社株式売却損益(は益)	-	70,913
固定資産除売却損益(は益)	16,833	278
売上債権の増減額(は増加)	210,892	100,150
たな卸資産の増減額(は増加)	104,815	98,821
仕入債務の増減額(は減少)	108,955	30,456
その他	115,096	1,309,139
小計	2,329,396	2,317,334
利息及び配当金の受取額	13,848	10,560
利息の支払額	7,055	7,379
法人税等の支払額	898,642	851,378
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,437,547</b>	<b>1,469,137</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,500,000	11,500,000
定期預金の払戻による収入	11,500,000	11,500,000
有形固定資産の取得による支出	360,217	329,523
無形固定資産の取得による支出	88,209	10,048
投資有価証券の取得による支出	14,500	-
投資事業組合からの分配による収入	-	2,060
関係会社株式の売却による収入	-	113,578
長期貸付金の回収による収入	375	250
差入保証金の差入による支出	778	946
差入保証金の回収による収入	1,133	1,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>462,197</b>	<b>222,767</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	593,132	635,650
自己株式の取得による支出	145	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>593,278</b>	<b>635,650</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,277	15,766
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334,793	594,951
現金及び現金同等物の期首残高	12,160,686	12,899,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,495,480	13,494,695

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社及び国内連結子会社は、平成29年3月期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	167,510千円
支払手形	-	436,920

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	444,850千円	471,127千円
賞与引当金繰入額	139,220	155,750
役員退職慰労引当金繰入額	9,016	1,408
退職給付費用	23,989	11,958

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	22,495,480千円	23,494,695千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,500,000	11,500,000
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	12,495,480	13,494,695

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,443	70	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	635,829	75	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	118円19銭	133円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,002,003	1,129,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,002,003	1,129,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,477	8,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。